

コスタリカの経済体制 (異文化 言い分 EVEN)

著者	三尾 寿幸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	231
ページ	51-51
発行年	2014-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003333

コスタリカの 経済体制

三尾 寿幸

コスタリカでは公的部門の経済活動に關与する割合が高い。中央政府の他に自律性の高い公営組織が存在する。この公営組織は、一九四〇年から一九四八年の内戦後にわたり設立され、現代のコスタリカにおける経済体制の基礎を形成した。

コスタリカの代表的大学であるコスタリカ大学はカルデロン・グアルディア大統領の在任中の一九四〇年に設立された。同じくカルデロン政権下の一九四一年には医療保険、年金等を管轄するコスタリカ社会保険公庫(CCSS)が設立された。一九四八年には内戦が起きた。内戦はカルデロン派と後に国民解放党(PLN)を設立するフィゲレス・フエレル派との間で争われ、フィゲレス派が勝利した。興味深いことに、フィゲレス派の勝利後に、カルデロン政権下で設立されたCCSS

は廃止されなかった。一九四八年には銀行が国有化された。これにより、公的部門による貯蓄と投資の調節が可能となった。二〇一一年末に、ナシオナル銀行、コスタリカ銀行等の公営銀行は銀行部門の資産の六四・九%を保有した。一九四九年には電力と通信を供給するコスタリカ電力公社(ICE)が設立された。

一九四〇年からの一〇年間に設立されたこれらの公営組織は、当時の国際社会の特徴である資本主義と社会主義の異なる経済体制を持つ国家の存在をふまえ、それらの中間の経済体制を選択したコスタリカの人々の意思の現れであったといえよう。経済体制として資本主義を全面的に展開させるのではなく、社会主義を採用するのでもなく、公営組織が銀行、電力、通信を管理する体制下で、初等・中等教育と医療を普及させる「人

間本位」と呼びうる政策が推進された。教育支出の下限の対GDP比は、憲法の条文改正により、一九九七年に六%、二〇一一年に八%とされた。一般政府の教育、社会保護、保健からなる社会支出の総支出に占める割合は高く、二〇〇九年には先進国を含む諸国内で高位に位置した。

しかし、収入が不十分な下での支出は高率のインフレーションを引き起こしうる。二〇〇〇年代前半のコスタリカのインフレーション率は約一一・二%と他のラテンアメリカ諸国に比べ高かった。

二〇〇六年一〇月には、為替レートが小刻みに変更されるクロリーング・ベッグ制度が、中央レートを替えず、上限値と下限値からなる為替レートの変動許容幅が次第に拡大される種類のクロリーング・バンド制度に変更された。時間の経過と共に、上限値は基本的には小刻みに減価され、下限値は概ね一定に維持され、変動許容幅は次第に拡大した。クロリーング・バンド制度下でコスタリカ中央銀行は現金通貨と銀行の中央銀行預け金の和であるマネタリー・ベースの伸びを低下させたため、二〇〇九―一二年のインフレーション率

は五・七%に低下した。

二〇〇〇年には政府によるICEの通信部門の民間開放への反対運動が起きたが、後に携帯電話市場への民間通信会社の参入が認められた。医療部門においては、国営病院の他に二四時間診療可能な、英語の通じる私立病院が現れた。二〇〇七年には、アメリカ・中米間自由貿易協定(DR-CAFTA)批准の国民投票が行われ、僅差ではあったものの賛成された。

二〇〇六年一〇月には為替レート制度が変更され、二〇〇九―一二年にはインフレーション率が低下した。また、近年には公的部門と市場部門を併存させる経済改革が行われた。今後、公的部門が経済活動に關与する割合の高い経済体制下で実現された人間本位の施策と自由な経済活動により効率的な資源配分を達成する市場メカニズムをバランスよく実現する経済運営がどのように行われるか興味深い。

(みつお ひさゆき/アジア経済研究所 海外調査員(前サンホセ、現ケンブリッジ))